

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	岡崎市	(都道府県: 愛知県)
本事業の担当部局名	こども部こども育成課	

事業メニュー	結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	3_2_3 男性の育休取得と家事・育児参画促進		
個別事業名	子育て施策課題解決業務	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	事業開始年度	令和 5 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	5,492,200	円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 令和4年の岡崎市の20代～30代の流入比率は68.0%と高い水準にあるが、一方で、令和4年における本市の出生数は2,858人となり、前年と比べて122人減少している。出生数は平成27年の3,850人から毎年減少しており、本市において深刻な課題となっている。この要因の一つとして、核家族化の進行や共働き家庭の増加、地域の繋がりの希薄化などにより、子育ての負担や育児への不安が影響しているものと考えられる。</p> <p>平成30年に実施した市民意識調査においても、出産時の不安や仕事と家庭の両立ができるにくいことが20%を超えており、出産・子育てに対する負担や不安の解消が課題となっている。また、母親の育児休業の取得が30%強だったのに対し、父親は2.1%にとどまっており、父親の育児参加が大きな課題となっている。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 岡崎市では、「第2期岡崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標に「未来のひとつくり」を掲げており、3世代の同居・近居率の高さ、西三河製造業勤務世帯の多さなど、本市の特性を踏まえ、安心して楽しみながら子育てできるまちを目指している。 <本個別事業の位置付け> 誰もが安心して子どもを産み、子育てに夢や希望を持つことができる社会の実現を目指し、「第2期子ども・子育て支援事業計画」の策定をしており、父親の育児・家事参加について、基本施策「仕事と家庭の両立支援の推進」の「ワーク・ライフ・バランスの実現」において重要な項目としている。さらに、男女を取り巻く問題を解決し、男女共同参画社会の実現を目指し、「ウィズプランおかげさき」を策定しており、本事業を「固定的性差別役割分担意識の解消」における事業として位置付けている。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 連続講座は募集人数の2倍以上の申込みがあった一方で、企業(男性の育休取得等に関心の低い企業など)の上層部及び人事担当者等向けの講座は募集人数の半数にしか達せず、企業への周知方法や講座内容が実態に合っていない可能性がある。企業に向けた男性の家事・育児参画の推進が十分でないことからも、令和6年度は「おかげさきパパマイスター養成講座」とは切り離して、単独で企業向けの講座を開催する。開催においては、企業が参加しやすいよう、平日開催やオンライン開催も視野に入れるとともに、講座内容も見直しを行う。</p>		

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	子育て施策課題解決業務(ワーキングペアレンツ支援事業)	<p>R4及びR5に行った市民参加型子育てイベントにおいて市民から集まつた子育て施策課題(男性の家事・育児参画に対する考え方について、男性と女性で温度差が顕著である点等)について、解決を図る業務。主に父親を支援する施策を展開することで、共働き世帯もしくは共働きを希望する世帯を支援する施策を展開する。具体的には、以下を実施する。</p> <p>①男性の家事・育児参画を推進するセミナーの実施 男性の家事・育児参画を推進するセミナー「おかざきパパマイスター養成講座」を当事者向けに開催する。セミナーは全4回の連続講座(単独での募集も行う)とし、各回60人程度の定員を想定している。セミナーの内容は、男性が楽ししながら主体的に家事・育児に取組むことができるようになる内容を予定。また、男性の育児休業について正しい知識を啓発し、積極的に取得する男性が増えるような内容にする。この他、企業(男性の育休取得等に関心の低い企業など)上層部及び人事担当者等向けに単独でセミナーを開催する。中小企業を中心(R4及びR5の調査で中小企業は男性の育休取得等に関心が低いと感じたため)10人程度募集する。これらのセミナーの募集については、市広報誌やちらし等で呼びかける予定。なお、企業向けのセミナーについては、商工会議所のメーリングリスト等でも周知する。ちらしは公共施設で配布するほか、市内保育園・幼稚園に通う保護者及び子育て支援団体の活動などでも配布する予定。(公共施設13箇所×20部、保育園・幼稚園に通う保護者12,500部、子育て支援団体42団体×40部)</p> <p>②父親のコミュニティー作り 「おかざきパパマイスター養成講座」参加者のコミュニティー作りを行う。セミナー内で座談会を設け、互いの情報交換を積極的に行える環境づくりを行う。また、セミナーで習得した父親の家事・育児スキルを披露する場として、「市民参加型子育てイベント」へのブース出展を予定しており、セミナー参加者が互いに協力し合える環境を整備することで、一層のコミュニティーの活性化を図る。加えて、前年度受講生が主体となるコミュニティ活性化事業として、市内公園におけるパパのコミュニティ作り事業を新規で年6回行う予定。公園ではパパ同士(受講生及び公園利用者)が繋がることで、育児における不安や負担解消に繋げるとともに、市内の男性の家事・育児参画推進の気運作りに繋げる。</p> <p>③本市独自の父子手帳の作成及び事業広報について 本市の情勢に適合した父子手帳を作成し、母子健康手帳交付時に配布する(年4,000部を予定)。媒体は冊子とし、母子健康手帳交付時に配布することで、確実に各家庭に周知する。また、本市の「子育て施策課題解決業務(ワーキングペアレンツ支援事業)」などを市内外により広く周知するため、委託業者制作のホームページで委託業者が編集した記事を広報することで、本市の男性の家事・育児参画推進の気運作りに一層取組む。</p>	○	○
2	市民参加型子育てイベント	本市の子育て施策について、子育て世帯のニーズを拾い上げるワークショップをはじめ、子どもも楽しめるブースや子育ての手助けとなるブース、パパが活躍できるブースなどを出展し、市民参加型の子育てイベント(おかざきこそだて会議)として開催する。会場は図書館交流プラザりぶらを予定しており、ホールや会議室(6会場)、お堀通り(通路)などを使用し、館内一休をイベント会場として実施する。実施回数は1回とし、600名程度の参加者を予定している。ワークショップに集まつた意見は、施策の進捗状況も管理し、市民に周知する。また、広報方法は、ちらし等を作成して公共施設で配布するほか、市内保育園・幼稚園に通う保護者及び子育て支援団体の活動などでも配布する予定。(公共施設13箇所×20部、保育園・幼稚園に通う保護者12,500部、子育て支援団体42団体×40部)	○	○
※(注)3	事業所向け情報誌作成業務	市内事業所における男女共同参画を推進するための情報誌「ダイバーシティNEWS」の作成を年1回行う。市内事業所に効果的に周知・配布するため、市内事業所と多く接点を持つ岡崎商工会議所に入会する事業所を配布対象としており、商工会議所が発行する会報に情報誌を同封して6,000部配布する。媒体を情報誌とし、商工会議所の会報に同封することで、確実に事業所に届け、内容を周知する。男性の家事・育児参画、女性活躍、ワーク・ライフ・バランスなど働き方改革に関する情報及び本市の施策を市内事業所に効果的に発信する。		
【次年度以降に向けた事業の方向性】				
<p>市民参加型子育てイベントで行ったワークショップ(子育て世帯のニーズ調査)の結果や、セミナーの参加者アンケートに基づき、施策内容を検証し、より効果的な方法を検討する。なお、イベント本体は企業協賛を得ながら数年以内に自立開催することを目標としている。また、父親のコミュニティ作りでは、継続的に父親同士が繋がるよう、参加者からの意見を取り入れて企画及び運営を行い、本市の気運が一層高まるよう施策を展開していく。</p> <p>事業所向け情報誌については、次年度以降も情報が行き届きにくい中小企業を中心に情報提供を一層進めることで、本市の男性の家事育児参画をはじめとした男女共同参画を推進していく。</p>				
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】				
四日市市の父親の子育てマイスター養成講座				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目	単位	目標値	現状値
	社会増減(令和3年度から令和7年度における5年平均の転入超過数)	人	330(令和3～令和7年度平均)	-325(平成30～令和4年度平均)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.30(R3)	
	婚姻件数	件	3,384(R3)	
	婚姻率		8.79(R3)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目		
		(アウトプット)		
	1	子育てイベント参加者数(人／年)	人	600 500(R5年度)
	2	「おかげさきパパマイスター養成講座」の参加者数(当事者数、人／年)	人	240 200(R5年度)
	3	企業向けセミナーの参加者数(企業上層部及び人事担当者等数、人／年)	人	10 5(R5年度)
		(アウトカム)		
	1	「子育てイベントに参加してよかった人」の割合(満足度)	%	90 87.1(R5年度)
	2	「家事・育児に積極的に取組むようになった」セミナー受講者の割合(満足度)	%	100 100(R5年度)
	3	「新たに取り組む項目がある」と答えたセミナー参加企業の割合(満足度)	%	70 66.6(R5年度)
	4	「男性の育児休業制度について知っている」人の割合(当事者)	%	90 89.4(R5年度)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的な方法 ※(注)7	愛知県公式Webサイト(子育て支援課のページ)への掲載による広報を行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的な方法 ※(注)8	子育て施策課題解決業務(ワーキングペアレンツ支援事業)及び事業所向け情報誌作成業務:セミナーの開催や情報誌の作成・配布を通して、民間事業者に対して男性の家事・育児参画及び男性の育児休業について啓発することで、従業員(市民等)の働き方を見直す機会としてもらい、男性の家事・育児参画に繋げるとともに、女性の心身負担軽減に取組む。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定期限を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定期限を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的な方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的な方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。